

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日設定）	
運用方針	<p>米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。同時に米国の株価指数先物取引を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産の純資産総額の130%程度の米国の株価指数先物取引の買建を行うことを基本としますが、シグナルに基づきリスク回避的な投資環境と判断した場合は、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行います。なお、委託会社の休業日が連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合には、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行うことがあります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。</p>	
	主要運用対象	<p>米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国株式シグナルチェンジ戦略
ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：クォーターバック

第7期（決算日：2023年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る5月24日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ 国際投信株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	み騰				
	円	円	%	%	%	%	百万円
3期(2021年5月24日)	12,761	10	11.0	65.4	△ 68.6	3.1	29,011
4期(2021年11月24日)	14,127	10	10.8	65.8	130.4	3.2	23,771
5期(2022年5月24日)	12,565	10	△11.0	66.5	△ 69.5	3.0	18,800
6期(2022年11月24日)	11,836	10	△ 5.7	61.5	130.1	2.9	16,987
7期(2023年5月24日)	10,149	10	△14.2	66.7	132.9	3.1	13,050

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落	率			
(期首) 2022年11月24日	円 11,836		% -	% 61.5	% 130.1	% 2.9
11月末	11,442	△ 3.3		66.7	131.3	3.2
12月末	10,735	△ 9.3		64.3	128.2	3.1
2023年1月末	11,305	△ 4.5		64.7	135.2	3.2
2月末	11,610	△ 1.9		65.3	△ 67.8	3.1
3月末	10,334	△12.7		66.9	△ 68.4	3.0
4月末	10,461	△11.6		66.3	127.6	2.9
(期末) 2023年5月24日	10,159	△14.2		66.7	132.9	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

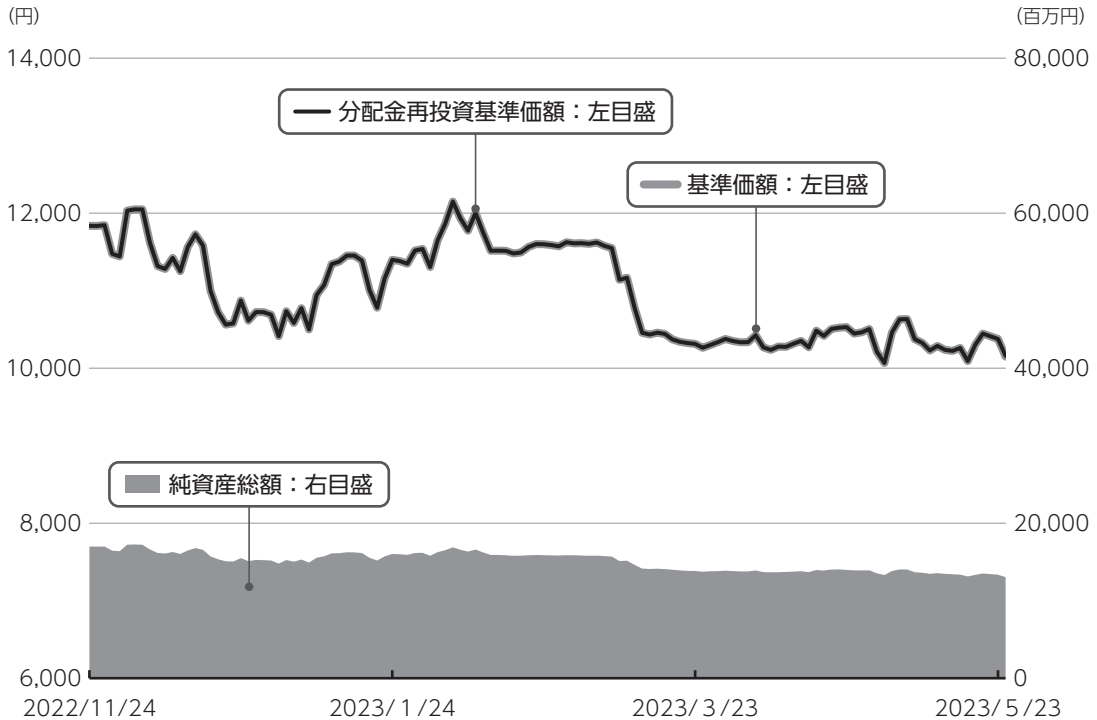
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2022年11月25日～2023年5月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	11,836円
第7期末	10,149円
既払分配金	10円
騰落率	-14.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

実質的な投資比率の目標を200%としていたときにS & P 500指数先物が下落したことや、S & P 500配当貴族指数が下落したことなどがマイナスに影響しました。

第7期：2022年11月25日～2023年5月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、世界的なインフレへの警戒、米銀破綻による金融システム不安を受けて下落する局面があったものの、米国の利上げペース減速やインフレピークアウトへの期待、堅調な経済指標などを受け、上昇して期間を終えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います（以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。）。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引（以下、「先物取引」といいます。）を活用します。先物取引はファンドで行います

（以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。）。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げること、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

期間の初めは実質的な投資比率の目標を200%としていました。

2023年2月上旬から3月上旬、3月中旬から4月上旬において、投資環境局面の判断が“リスク回避時”となっていたため実質的な投資比率の目標を0%程度として運用しました。また、5月上旬には休業日が連続したことから、リスク回避時と同様に実質株式組入比率をファンドの純資産総額の0%程度としました。

その他の期間においては、投資環境局面の判断が“平常時”となっていたため実質的な投資比率の目標を200%程度として運用しました。

期間末の実質的な投資比率の目標は200%程度として運用しています。

なお、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託

証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル
株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因^{*}によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：ありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2022年11月25日～2023年5月24日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.098%）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,978

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500 配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500 指数先物取引を活用します。先物取引はファンドで行います。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きがS & P 500 指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2022年11月25日～2023年5月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	96	0.873	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(48)	(0.442)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(2)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	99	0.896	

期中の平均基準価額は、10,948円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

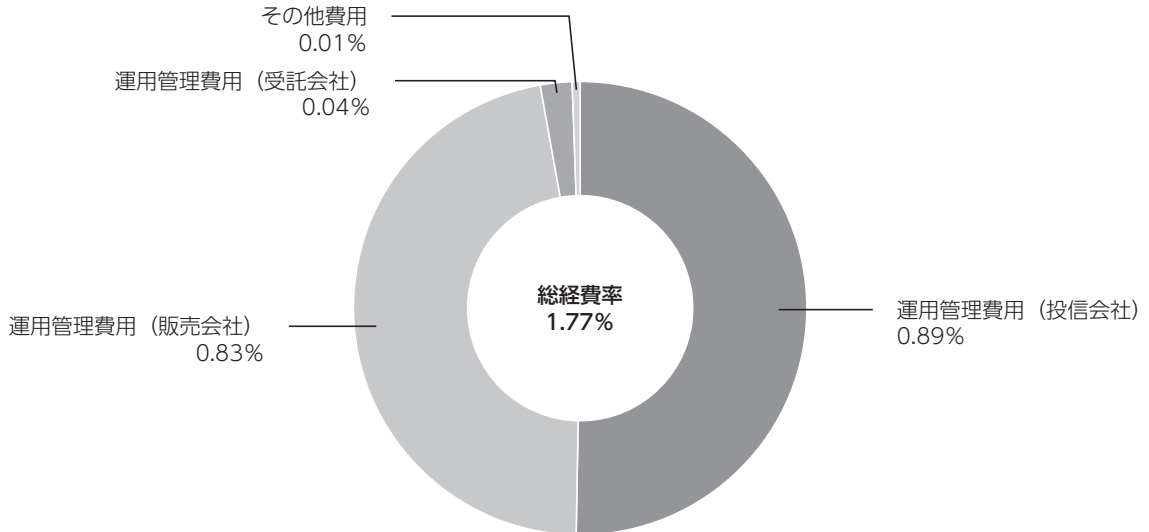
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月25日～2023年5月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 85,685	百万円 89,408	百万円 32,375	百万円 32,688

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 2,958,432	千円 4,769,000	千口 4,094,155	千円 6,595,000

○株式売買比率

(2022年11月25日～2023年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,747,913千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,568,864千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月25日～2023年5月24日)

利害関係人との取引状況

<米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 1,366	百万円 87,030	1.6	百万円 947	百万円 84,375	1.1

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15,041	百万円 14,145	% 94.0	百万円 14,584	百万円 14,584	% 100.0

平均保有割合 15.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 SP EMINI	百万円 17,122	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 6,782,701	千口 5,646,978	千円 9,337,844

○投資信託財産の構成

(2023年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千円 9,337,844	% 68.4
コール・ローン等、その他	4,318,874	31.6
投資信託財産総額	13,656,718	100.0

(注) 米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(67,650,377千円)の投資信託財産総額(67,730,126千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 期末における外貨建純資産(2,646,086千円)の投資信託財産総額(13,656,718千円)に対する比率は19.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=138.63円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年5月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,409,199,314
コール・ローン等	1,668,116,479
米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	9,337,844,347
未収入金	11,756,735,364
差入委託証拠金	2,646,503,124
(B) 負債	12,359,127,551
未払金	12,173,920,505
未払収益分配金	12,858,258
未払解約金	40,720,844
未払信託報酬	131,370,484
未払利息	2,989
その他未払費用	254,471
(C) 純資産総額(A-B)	13,050,071,763
元本	12,858,258,273
次期繰越損益金	191,813,490
(D) 受益権総口数	12,858,258,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,149円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,352,502,598円
 期中追加設定元本額 277,275,973円
 期中一部解約元本額 1,771,520,298円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,149円です。

○損益の状況（2022年11月25日～2023年5月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,899,116
受取利息	44,516,218
支払利息	△ 617,102
(B) 有価証券売買損益	△ 612,088,415
売買益	1,400,326,749
売買損	△2,012,415,164
(C) 先物取引等取引損益	△1,433,260,864
取引益	522,722,506
取引損	△1,955,983,370
(D) 信託報酬等	△ 131,627,008
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,133,077,171
(F) 前期繰越損益金	539,769,315
(G) 追加信託差損益金	1,797,979,604
(配当等相当額)	(685,053,706)
(売買損益相当額)	(1,112,925,898)
(H) 計(E+F+G)	204,671,748
(I) 収益分配金	△ 12,858,258
次期繰越損益金(H+I)	191,813,490
追加信託差損益金	1,797,979,604
(配当等相当額)	(685,444,612)
(売買損益相当額)	(1,112,534,992)
分配準備積立金	3,144,678,763
繰越損益金	△4,750,844,877

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年11月25日～ 2023年5月24日
費用控除後の配当等収益額	23,228,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	685,444,612円
分配準備積立金額	3,134,308,139円
当ファンドの分配対象収益額	3,842,981,633円
1万口当たり収益分配対象額	2,988円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	12,858,258円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年5月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

【第7期】決算日2023年5月24日

〔計算期間：2022年11月25日～2023年5月24日〕

「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」は、5月24日に第7期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の株式に投資を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規程を満たしていないと判断した場合、又は当該規程を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
3期(2021年5月24日)	12,707	22.4	25,236.26	21.8	92.8	2.8	4.3	49,315
4期(2021年11月24日)	14,246	12.1	28,204.61	11.8	93.7	1.7	4.6	43,580
5期(2022年5月24日)	14,775	3.7	29,252.74	3.7	93.2	2.5	4.3	38,485
6期(2022年11月24日)	17,132	16.0	33,855.70	15.7	89.9	4.3	4.3	71,818
7期(2023年5月24日)	16,536	△3.5	32,537.83	△3.9	93.3	2.4	4.4	67,719

(注) S & P 5 0 0 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 5 0 0 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 5 0 0 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年11月24日	17,132	—	33,855.70	—	89.9	4.3	4.3
11月末	16,845	△1.7	33,291.16	△1.7	93.4	1.9	4.5
12月末	15,830	△7.6	31,282.77	△7.6	93.3	1.4	4.5
2023年1月末	15,690	△8.4	30,959.59	△8.6	91.3	4.2	4.6
2月末	16,335	△4.7	32,219.83	△4.8	92.5	3.3	4.4
3月末	15,873	△7.3	31,270.74	△7.6	92.3	3.3	4.1
4月末	16,397	△4.3	32,299.79	△4.6	94.7	1.0	4.1
(期末) 2023年5月24日	16,536	△3.5	32,537.83	△3.9	93.3	2.4	4.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

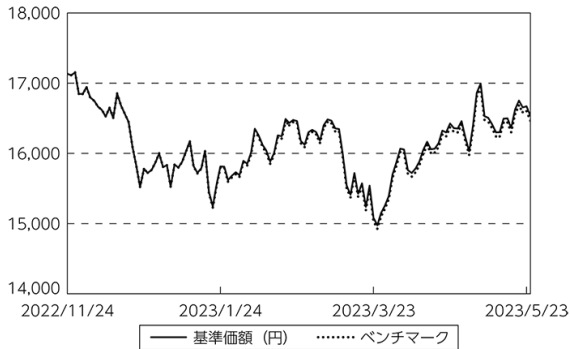
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.9%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。
 ・世界的なインフレへの警戒、米銀破綻による金融システム不安を受けて米国株式市況は期間中下落したものの、米国の利上げペース減速やインフレピークアウトへの期待、堅調な経済指標などを受けて上昇して期間を終えました。その

ような環境下で、S & P 500 配当貴族指数は下落しました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して下落しました。
 ・為替市況は、期間の初めに比べて0.5%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ベンチマークであるS & P 500 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式(先物・不動産投資信託証券(REIT)を含む)を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
 ・株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造(動向)を、複数の要因(業種・通貨・企業規模など)に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは3.9%の下落になったため、乖離は0.4%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・その他の要因※によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

(主なマイナス要因)

・ありません。

○今後の運用方針

・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月25日～2023年5月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、16,120円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月25日～2023年5月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,249 (-)	千アメリカドル 74,585 (△ 56)	百株 7,538	千アメリカドル 62,826

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	1,225	0.819	177
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	12	1,303	10	1,134
	REALTY INCOME CORP	14	912	11	776
小 計		32	3,441	22	2,088

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 19,761	百万円 21,126	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年11月25日～2023年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,747,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,568,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月25日～2023年5月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 15,041	百万円 14,145	% 94.0	百万円 14,584	百万円 14,584	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年5月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	697	663	7,012	972,138	ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	289	344	7,416	1,028,199	商業・専門サービス	
AFLAC INC	1,108	1,122	7,411	1,027,498	保険	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	281	254	6,919	959,205	素材	
BECTON DICKINSON AND CO	304	283	6,987	968,671	ヘルスケア機器・サービス	
CHUBB LTD	336	368	7,230	1,002,318	保険	
CATERPILLAR INC	357	336	7,150	991,327	資本財	
COCA-COLA CO/THE	1,190	1,156	7,098	984,092	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	395	437	6,867	952,087	エネルギー	
CARDINAL HEALTH INC	928	924	7,840	1,086,944	ヘルスケア機器・サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	952	964	7,428	1,029,770	家庭用品・パーソナル用品	
TARGET CORP	423	456	6,719	931,479	生活必需品流通・小売り	
DOVER CORP	542	501	6,985	968,458	資本財	
EXXON MOBIL CORP	642	638	6,791	941,522	エネルギー	
EMERSON ELECTRIC CO	817	865	7,016	972,720	資本財	
ECOLAB INC	461	447	7,491	1,038,538	素材	
NEXTERA ENERGY INC	934	937	6,952	963,794	公益事業	
FRANKLIN RESOURCES INC	3,004	2,774	6,761	937,330	金融サービス	
GENERAL DYNAMICS CORP	281	329	6,810	944,113	資本財	
WW GRAINGER INC	130	110	7,289	1,010,568	資本財	
GENUINE PARTS CO	401	444	7,135	989,255	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	515	588	7,549	1,046,557	ソフトウェア・サービス	
ILLINOIS TOOL WORKS	341	313	6,993	969,491	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	401	455	7,137	989,452	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	591	523	7,248	1,004,815	家庭用品・パーソナル用品	
LOWE'S COS INC	365	350	7,250	1,005,197	一般消費財・サービス流通・小売り	
MCDONALD'S CORP	268	253	7,260	1,006,580	消費者サービス	
S&P GLOBAL INC	228	210	7,625	1,057,129	金融サービス	
MEDTRONIC PLC	816	863	7,525	1,043,321	ヘルスケア機器・サービス	
3M CO	578	708	7,137	989,417	資本財	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	919	864	7,544	1,045,854	食品・飲料・タバコ	
NUCOR CORP	508	482	6,607	915,976	素材	
PEPSICO INC	385	399	7,431	1,030,221	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	529	474	7,000	970,521	家庭用品・パーソナル用品	
PPG INDUSTRIES INC	612	521	7,139	989,695	素材	
PENTAIR PLC	1,678	1,385	7,996	1,108,558	資本財	
ROPER TECHNOLOGIES INC	183	166	7,480	1,037,079	ソフトウェア・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	322	316	7,196	997,598	素材	
STANLEY BLACK & DECKER INC	902	925	7,528	1,043,627	資本財	
SYSCO CORP	840	980	6,938	961,890	生活必需品流通・小売り	
VF CORP	2,461	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,973	2,099	6,634	919,742	生活必需品流通・小売り	
WALMART INC	491	488	7,238	1,003,420	生活必需品流通・小売り	
CLOROX COMPANY	494	448	7,180	995,452	家庭用品・パーソナル用品	
CONSOLIDATED EDISON INC	809	747	7,019	973,074	公益事業	
CINTAS CORP	168	161	7,416	1,028,116	商業・専門サービス	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
T ROWE PRICE GROUP INC	656	661	7,012	972,096	金融サービス	
JM SMUCKER CO/THE	—	489	7,314	1,014,067	食品・飲料・タバコ	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	767	919	6,903	957,059	食品・飲料・タバコ	
EXPEDITORS INTL WASH INC	731	665	7,625	1,057,104	運輸	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	687	700	7,190	996,765	保険	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	760	7,715	1,069,568	運輸	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,062	1,157	7,290	1,010,673	食品・飲料・タバコ	
BROWN & BROWN INC	1,087	1,206	7,622	1,056,661	保険	
HORMEL FOODS CORP	1,518	1,858	7,265	1,007,241	食品・飲料・タバコ	
CHURCH & DWIGHT CO INC	924	808	7,591	1,052,443	家庭用品・パーソナル用品	
NORDSON CORP	—	338	7,430	1,030,041	資本財	
ATMOS ENERGY CORP	675	641	7,470	1,035,642	公益事業	
ALBEMARLE CORP	253	426	9,208	1,276,600	素材	
ABBVIE INC	454	455	6,498	900,845	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	289	202	6,938	961,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMITH (A. O.) CORP	1,348	1,076	7,184	995,966	資本財	
LINDE PLC	246	—	—	—	素材	
AMCOR PLC	6,068	6,695	6,775	939,314	素材	
LINDE PLC	—	202	7,157	992,177	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	48,643	48,354	455,593	63,158,932	
	銘柄 数 < 比 率 >	61	63	—	< 93.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	30	34	7,363	1,020,750	1.5	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	73	76	6,803	943,196	1.4	
REALTY INCOME CORP	115	118	7,140	989,834	1.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	219	229	21,306	2,953,781	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円
	SP EMINI	1,643	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 63,158,932	% 93.3
投資証券	2,953,781	4.4
コール・ローン等、その他	1,617,413	2.3
投資信託財産総額	67,730,126	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(67,650,377千円)の投資信託財産総額(67,730,126千円)に対する比率は99.9%です。
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=138.63円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,838,985,507
コール・ローン等	1,050,714,009
株式(評価額)	63,158,932,206
投資証券(評価額)	2,953,781,727
未収入金	109,632,419
未収配当金	134,449,338
差入委託証拠金	431,475,808
(B) 負債	119,731,319
未払金	118,341,194
未払解約金	1,390,000
未払利息	125
(C) 純資産総額(A-B)	67,719,254,188
元本	40,953,561,917
次期繰越損益金	26,765,692,271
(D) 受益権総口数	40,953,561,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,536円

<注記事項>

①期首元本額 41,921,691,239円
 期中追加設定元本額 10,253,578,548円
 期中一部解約元本額 11,221,707,870円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6536円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>	18,584,600,416円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)	13,406,451,270円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	5,646,978,923円
三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>	3,202,224,845円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	113,306,463円
合計	40,953,561,917円

○損益の状況 (2022年11月25日~2023年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	804,523,054
受取配当金	773,740,049
受取利息	30,872,383
支払利息	△ 89,378
(B) 有価証券売買損益	△ 3,233,414,846
売買益	2,416,598,228
売買損	△ 5,650,013,074
(C) 先物取引等取引損益	△ 112,558,988
取引益	213,011,344
取引損	△ 325,570,332
(D) 保管費用等	△ 4,130,943
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,545,581,723
(F) 前期繰越損益金	29,896,763,849
(G) 追加信託差損益金	6,280,987,189
(H) 解約差損益金	△ 6,866,477,044
(I) 計(E+F+G+H)	26,765,692,271
次期繰越損益金(I)	26,765,692,271

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。